

調 査 研 究

世界の人口問題の新しい局面

河 野 稠 果

I はじめに

1990年4月19日と20日にパリのシャトー・ド・ラ・ミュエットのOECD (Organization for Economic Co-operation and Development 経済開発協力機構) においてDAC (Development Assistance Committee 開発援助委員会) が「人口と開発」というテーマで会合を開いた。筆者はこの会議に外務省の要請によって政府代表の1人として参加した。本稿はその会議に提出されたバックグラウンド・ペーパー、そして会議で行われた議論、この会議の報告(案)を通じて、自分なりに得た最近の世界人口の新しい局面、その解釈、そしてそれに関連する先進国の途上国に対する人口援助活動の状況、その根底にある考え方について論じようとするものである。

II OECDの開発援助委員会(DAC)の人口問題との係り合い

OECD開発援助委員会(DAC)加盟諸国は、世界銀行、IMFおよびUNDP(国連開発プログラム)の参加を得て、1989年12月4、5日に開発協力閣僚及び援助機関首脳レベルで会合し、1990年代における開発協力方向づけに関する政策ステートメントに合意した。そこで、1990年代の開発協力に関するDACの作業の基本的結論は、高い人口増加率、貧困、栄養不良、文盲及び環境悪化が結びついた低開発の悪循環は、以下の目的と必要性を統合した経済及び開発に関する戦略と政策によってのみ断ち切り得るということである。

- …持続可能な経済成長を促進すること。
- …全ての人口が生産過程及びその利益のより公平な分配によって広範囲に参加できるようにすること。
- …環境面での持続可能な状況を確認し、持続可能な開発を実施するためには多くの途上国におけるあまりにも高い人口増加率を減速すること。

途上国の人達に、現在先進国工業国では当たり前のことである家族規模を計画する機会を分与することは、すでに困難の度合を深めている社会、経済、環境問題がさらに悪化することを防ぐ意味で肝要である。そこで、途上国が有効な人口戦略やプログラムを重要課題として確立し、資金を供給し、実施するのを援助するために、DAC加盟国はいつでも手を差し伸べる用意がある、と前述のDACのハイ・レベル会議は合意に達している。

そこでDACの加盟国代表は、世界銀行、国際通貨資金(International Monetary Fund)、国連人口基金、国際家族計画連盟そして人口評議会(Population Council)と共に、1990年4月19-20日に人口を中心テーマとする委員会のセッションを開き、以上の閣僚レベルの勧告のガイドラインをより具体的にして勧告を実施しようとした。そこで、特に次の点について議論を行い、何等かの結論

を得ようとした。

…世界および途上国の人口動向と人口活動の実施状況を通覧しレビューすること。

…人口プログラムを実施するための相互調整的業務の遂行。

…人口プログラムに重点的援助を与えるための優先順位を考慮すること。

これについて人口学者が特に関連するのは第一の項目である。そこで元国連人口部長タバ（Léon Tabah）氏がまとめた世界人口の動向と、人口評議会（Population Council）のバックグラウンド・ペーパーは傾聴に価する。そこでの議論を基にしばらく論じたい。

Ⅲ 世界の人口はどうなるか

現在西暦1990年である。さて1980年から1990年の10年間に世界人口は毎年8000万人以上増加し、国連の推計によると1990に世界人口は52億9千万となる。我々人類は2度目の1000年をもうすぐ終え、3度目の千年milleniumに入ろうとしている。ここで、国連や世界銀行が行った世界人口推計に沿って世界人口の将来を考えてみるのは、決して迂遠な不必要なことではなからう。

世界人口の推計を行っている二つの代表的機関がある。一つは国連人口部であり、もう一つは世界銀行である。二つの機関の行っている世界人口推計は細い方法、仮定の立て方については異なるところもあるが、しかし根本的推計原理、仮定を立てるにあたっての基礎的な思考の枠組は同じである。それは“人口転換理論（demographic transition theory）”によっていることである。この基本的仮定の枠組は、すべての国が次々と、しかしそれぞれ異なるペースによって、先ず死亡率が低下し、そしていくらかのタイム・ラグをおいて今度は出生率が低下する。そしてこの死亡率と出生率の二つの動態は最後には重なり合い、同じ水準に収斂し、その国の人口は“静止人口”となる、というものである。

国連は人口推計を隔年に行い、出生率について“中”、“高”、“低”、“出生率一定”の4種類の推計を2025年までに作成している。これに対し世界銀行は、一つだけのシリーズの推計しか作成しないが、しかし2150年まで推計を延長している。

両者の推計結果は、2025年までは国連の“中位値”と世銀の推計はかなりよく似ている。そこで、これらの推計結果からみてとれる“確かなこと”、そして“世界人口の将来についてのシナリオ”について、OECDの顧問として非常に興味のある論文を書いたレオン・タバ（Leon Tabah）氏の考え方を主に紹介し、その所説にからんで議論を進めてみたい¹⁾。

Ⅳ 世界の人口動態におけるいくつかの確実性

1. 第1番目として、人口、食糧、エネルギー、環境の問題は今やグローバルな世界的規模での問題となっており、それらは互いに密接な連関を持つという点である。我々の住む地球は有限であり、我々が資源をかなり無計画に利用し、環境破壊が進行しているが、この過程はすでにかなり不可逆的な、このままだと破滅の道をつき進むものとなりつつある。この結果、少くとも将来1・2世代のあいだは、努力しても不可逆性が消えないだろうということを理解する必要がある。

人口問題が世界的な性格を帯びて来た1例として、最近の途上国から先進工業国へ向けての国際人口移動の圧力を挙げるができるだろう。

1) Léon Tabah, *The World's Population: A Look Ahead*, Organization for Economic Co-operation and Development, Development Assistance Committee, 9th March 1990.

2. 世界人口の動向として、第2の確実な事実、世界人口の年平均増加率が今から約20年くらい前に2%を少し超えたところでピークを迎え、その後は増加率が下り坂にあることである。元来先進地域は1950年以降も人口増加率が減少し続けているが、途上地域は1960—65年までは増加率を増加を続けていた。しかし、1965—70年をあとにして人口増加率はようやく下火になった。ピークは確実に過ぎ去ったと考えてよく、将来のいかなる世代もふたたび2%の高い増加率を経験しないであろう。

3. 第3として、戦後45年の間に世界は非常な人口増加ポテンシアを蓄えたということである。長い間高出生率を世界の4分の3を越える途上国世界が経験し、巨大な若い人口を内蔵している限り、仮りに人口増加率は前より低下していても、世界人口はじりじりと増加し、増加分も増え続ける。1950年に25億であった世界人口は1987年には倍の50億となり、2025年には85億近くに達し、そして世銀の推計によれば21世紀の終りには110億を超えると予想されている。

国連中位値推計によれば、1950年から55年にかけて世界人口は毎年4720万増加したが、1980年から85年にかけて毎年8073万増加し、以後増加を続け1995—2000年の5年間には年平均実に9704万人増加する予想である。以後、ようやくにして年平均増加数は減少をするが、しかし2020—25年の5年間でも年平均増加数は8085万人で1980—85年の8073万人よりも多い。

4. 第4番目に注目すべきトレンドは、途上国の中の人口学的多様性である。先進国の人口トレンドが同質性を帯び、そして少なくとも同質性を志向して収斂しているのに対し、途上国は決して一枚岩でなく、多様性に満ちた広がりを持つ。この点については、すでに色々な場所で発言が行われ、自明なこととさえなっている。人口学的変化は決して単一に一斉に行われるのではなく、種々の異なった速度で起こっており、それが異なった地理上の人口分布となって表われている。世界を単純に“南”と“北”に分けることは本当は正しくなくなって来ている。いくつかの“途上国”の中にはN I E Sのように、あるいは“四つの龍four dragons”のように、人口転換を達成し、“ポスト人口転換”にある国も見られる。これらの国の出生率・死亡率のレベルは西ヨーロッパ諸国と全く変るところはないのである。日本がそうであったように、これらのN I E Sの国はすでに先進国に格付されてもよい資格を備えている。一方、現在その経済が低迷している東ヨーロッパの国々やソ連よりもN I E Sは出生率が低く、平均寿命が高い。さらに経済社会開発、1人当たりの平均所得についても、N I E Sは東ヨーロッパ、ソ連、そしていくつかの西側先進国よりも先進的さえある。しかし反面、途上国の中のleast developed countriesあるいは最貧国と呼ばれる国々は、いぜん経済社会開発において大いに遅れをとっており、これらが欧米先進国どころかN I E Sに追いつくことは至難の業といえるであろう。

5. 人口転換はそれ自身開発を押し進める原動力ではないが、しかし途上国で人口転換が行われなければその開発は覚つかないであろう。これまで経済社会開発に成功したN I E S等の途上国のすべては多産多死から多産中死を経て、遂に少産少死への転換を成し遂げている国々である。

開発における南北の格差がますます拡大中だと言われて久しいが、1950年代、1960年代に問題となったこの格差は決して過去のことではなく、現在も進行している。しかし、現在は北の先進国に加えて相当な数の新興途上工業国対その他の後進途上国という対比の図式に変わっているように思われる。この後進途上地域の代表的なものはサハラ砂漠以南のアフリカである。サハラ砂漠以南のアフリカは人口増加が全くコントロールされておらず、その上天然資源が十分に活用されていない。さらに、政治的混乱と不安定、そして貧困と環境破壊によって生ずる問題が錯綜している。

V アフリカの後進性について

さて、ここでいささかアフリカ問題に触れたい。レオン・タバはフランス人でほぼ10年間国連人口部長であった。最近私は1年に1度くらい彼と逢う機会があるが、そこで彼がいつも述べることは、サハラ以南のアフリカ、いわゆるブラック・アフリカはどうもほかの地域とは異なり、人口、経済、社会の面で一寸手のつけられないような混乱と不適応が起きているということであった。いわば「アフリカ異質論」であり、「アフリカ暗黒大陸論」である。ブラック・アフリカはよほど何か呼び水的契機がないと事態は進展できないのではないかという悲観論がヨーロッパ人の間には強い。それは、タバ氏がアフリカにしばしば赴き、アフリカ人社会に常に接しているからこそ、このような感想が寄せられるのであろう。ヨーロッパはアフリカに近い。ヨーロッパから地中海を越えれば、そこはアフリカである。アジアに比べるとはるかに近い。そこで極度に貧しく、人口増加率が非常に高く、しかもそこで最近エイズが相当蔓延しているアフリカからアフリカ人がヨーロッパに多く入って来ており、しかも本家のヨーロッパの人口の世界人口に占める割合が減少中となると、ヨーロッパ人は何かアフリカに対して焦燥感を抱くのだろうか。

表1は世界全体および先進地域・途上地域、および途上地域の中の主要地域についての国連1988年推計の主な人口指標をまとめたものである。人口は1990年に対するものであるが、人口動態に関しては1985—90年の5年に関する平均値を示している。

これによると、先進地域と途上地域の人口指標の際立った対比は、今さら言うまでもなく非常に明らかである。世界人口に途上地域人口が占める割合は1950年では67%であったが1990年では77%になっている。この数字は2025年には84%にまで上昇する見込みである。1985年から1990年にかけての年平均人口増加率は、先進地域は0.53%にすぎなかったが、途上国のそれは2.10%であり、1980年から1990年にかけての世界人口増加の92%は途上国の人口増加によってもたらされたことになる。

しかしながら、同じ途上地域の中でもアフリカのそれは群を抜いた人口増加の趨勢を示している。アフリカは1950年は世界人口の9%を占めるにすぎなかったが、1990年では12%となり、2025年には19%に膨れ上る予想である。1980年から1990年にかけてアフリカの人口増加が世界人口増加に占める割合はすでに20%であるが、2015年から2025年にかけては世界人口増加の34%を占めることとなる。表1によれば、1985—90年の年平均増加率は世界全体で1.73%、途上地域全体で2.10%であるが、アフリカにおいては3.00%の高率である。合計特殊出生率をみると、1985—90年の平均値で、世界全体では3.44、途上地域全体で3.92、アジアで3.45であるのに対して、アフリカでは6.23と断然高い。逆に、男女合計平均寿命は同じく1985—90年の平均値で、世界全体は61.5歳、途上地域全体は59.7歳であるのに、アフリカは格段に低く51.9歳にすぎない。以上の指標はブラック・アフリカだけをとりとさらに途上地域全体からかけ離れたものを示していることになる。

以上の諸点からして、アフリカだけは特別ではないのか。アフリカでは経済社会開発が格段に低く、進展せず、人口転換もみるべきものが起こっていないとの認識が強い。アフリカはOECDが扱う途上国に対する開発援助においても特別扱いをすべきではないかとの意見がDAC加盟国のあいだで行われたし、DACの議長のWeeler氏も一時期そのように考えていたとあってよい。結局アフリカに関する特別委員会の設置は却下されたけれども、このようになるほどアフリカに対してDAC加盟の代表達も皆一様に強い懸念と憂慮の念を表現したことは疑いのないところである。

次にこの会議にポピュレーション・カウンシルによって提出されたペーパー²⁾に国連人口部がまと

2) The Population Council, *The Demographic Impact of Family Planning Programmes*, Organization for Economic Co-operation and Development, Development Assistance Committee, 28th February 1990.

表 1 世界及び主要地域の主な人口指標：1990年

人口指標	世	界	先進地域	途上地域	アメリカ	アジア	ラテンアメリカ	ヨーロッパ	北アメリカ
総人口 (百万)	5,292		1,205	4,087	648	3,108	448	498	276
世界人口に占める割合 (%)	100.0		22.8	77.2	12.2	58.7	8.5	9.4	5.2
1985-90年平均増加率 (%)	1.73		0.53	2.10	3.00	1.85	2.09	0.23	0.82
1980-90年世界人口増加のシェア (%)	100.0		8.2	91.8	19.8	62.4	10.3	1.6	2.9
普通出生率 (年間千人当たり)	27.1		14.6	30.9	44.7	27.6	29.1	13.0	15.0
合計特殊出生率	3.44		1.90	3.92	6.23	3.45	3.61	1.74	1.81
普通死亡率 (年間千人当たり)	9.9		9.8	9.9	14.9	9.1	7.5	10.7	8.6
平均寿命 (男女合計) (歳)	61.5		73.4	59.7	51.9	61.7	66.0	74.2	75.5
出生後20歳になるまでの生存数 (%)	89		98	87	78	88	92	97	98
15歳未満	32.4		21.4	35.6	45.3	32.8	35.9	19.7	21.4
15-64歳	61.4		66.5	60.0	51.7	62.2	59.4	66.9	66.1
65歳以上	6.2		12.1	4.4	3.0	5.0	4.7	13.4	12.5
人口密度 (1km ² 当たり)	39		21	52	21	113	22	102	13

資料：United Nations, Department of International Economic and Social Affairs, *World Population Prospects, 1988*, New York, United Nations, 1989.

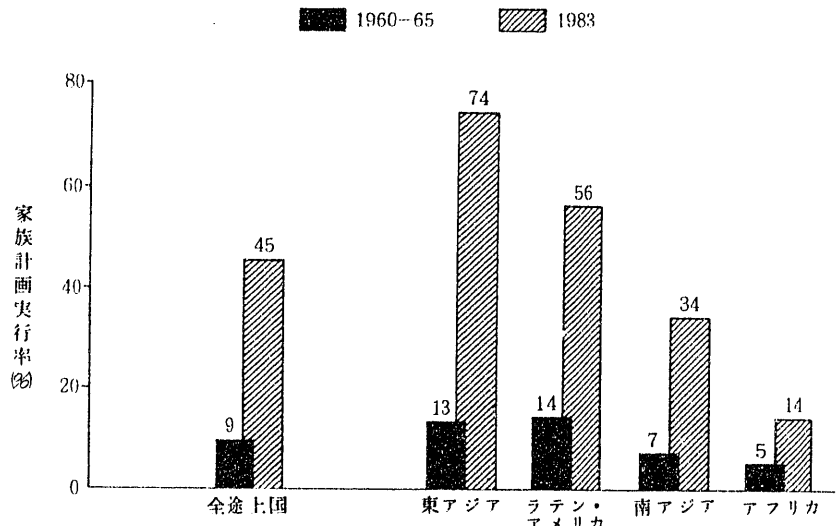
注：人口は1990年年央(7月1日)に対する推定である。

めた報告³⁾に基づいて途上地域の中の各主要地域における家族計画実行率 (prevalence rate) が掲げられてあるのでそれを示すておこう。それは図1である。

図1によれば、1960—65年の期間と1983年の比較は各地域で際立った普及率の増加振りを示しているが、アフリカは例外的と言えるほど実行率の増加が少ない。すべての途上地域に対し、1960—65年の家族計画実行率はわずか9%であったが、1983年には45%となっている。東アジアは1960—65年にわずかに13%であったが、1983年には74%の多くが家族計画を実行していたことになっている。これに反して、アフリカは1960—65年5%であったが、1983年にたった14%にしか上昇していない。

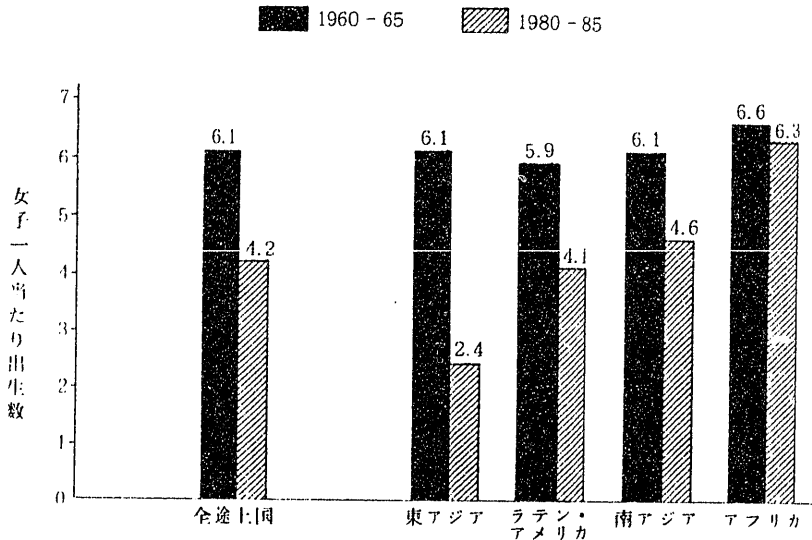
図2はこれに対し、国連人口の前述の1988年推計の合計特殊出生率が1960—65年から1980—85年への低下振りを示したものであるが、この20年間に途上国平均では1960—65年の6.1が1980—85年にかけて4.2まで低下しており、東アジアでは6.1から2.4へと、南アジアでも6.1から4.6へと激減しているが、アフリカでは1960—65年の6.6が1980—85年にかけて6.3にまでしか低下せず、僅か0.3だけの低下となっている。これを見ても、アフリカはほかの主要地域とは異なる後進性を示している。

図1 途上国主要地域別家族計画実行率



出所：ポピュレーション・カウンシル，“The Demographic Impact of Family Planning”，1990。

図2 途上国主要地域別合計特殊出生率



出所：国連，World Population Prospects, 1988。

3) United Nations, "Levels and Trends of Contraceptive Use", *Population Studies*, No.110, New York, United Nations.

しかしながら、アフリカといっても内部的にはかなりの多様性が存在することも忘れてはならない。アフリカでも、アラブ民族の住む地中海に面した北アフリカの国々はサハラ以南のブラック・アフリカとはかなり違った人口学的特性を示しているし、社会経済開発もみるべきものが認められる。一方、アジアについてみると、OECDの開発援助委員会では「人口抑制に成功した地域」と一括されたが、しかし本等に「優等生」なのは東アジアの韓国、シンガポール、台湾、香港、それにASEAN諸国であって、インド亜大陸のインド、バングラデシュ、パキスタン、ネパール、アフガニスタン等、それに中近東の西アジア諸国では出生率低下が地すべりのように起きているわけではない。「アジアが成功した」といっても、それは中国を含めた東アジア、ASEAN諸国での話である。

VI 国際人口移動について

もう一つ確実なことは、国際人口移動は将来増えこそすれ減らないのではないかというタバの見解である。一つは国際的旅行費用の近年における低減もあって、貧しくしかも人口増加の激しい国から、人口増加が小さく、しかし経済成長の高い豊かな国への移動の流れは、留まることがないであろうとの見解である。貧しく、しかも人口増加の激しい国は多くの場合政治的に不安定であり、大量の政治的難民を発生させるケースが見られ、国際人口移動のポテンシャルを高めていると言える。

1970年代の国連の人口推計では、大陸間あるいは地域間の国際人口移動は増加するよりも減少して行くとのスタンスをとっていた⁴⁾。その理由として、1960年代、70年代に西ドイツ、オーストリア、スイス、そしてフランス、ベルギー、あるいはイギリスに向った地中海沿岸の比較的貧しい国からの手稼ぎ労働者（ドイツ語でGaest Arbeiterという）が70年代半ばにすでに鎮静化しつつあったことが一つには考えられる。もう一つの理由は、すでに当時大陸間の人口移動は多くの受け入れ国で文化摩擦を生じており、それ以上の国際移動に制限が加えられるのではないかという見通しが高まっていたこともある。さらにヨーロッパ共同体のより緊密な一体化の動きから、地域間の（例えばヨーロッパ内部の）人口移動は以前に増して烈しく行われても、文化、言語、風俗の違う大陸間、地域間の人口移動は減少し、世界はいくつかの地域ブロックに分かれて、経済・文化のオータルキーを形成して行くのではないかと考えられていた。これらは1970年代半ばの世界の人口学者・経済学者の見解をかなり考慮したもので、いくつかの先進工業国、スイス、西ドイツ等で1970年代に顕著となった、これ以上のゲスト・アルバイターの流入を制限したいという動きをかなり反映したものであった。

しかし、この1970年代の国連人口推計の仮定は、1980年代の国際人口移動の動向を観察し、同時に1990年の世界の人口情勢を展望してみると、たしかに1960年代の激しい大陸間人口移動はなくなったけれども、大陸間人口移動が減少して行くとは言いきれないようである。たしかに主要地域内の、同じ大陸の中の国際人口移動はEC諸国の間のようにあたかも国内人口移動のように増加することであろうが、文化・言語・人種の異なった大陸間の国際人口移動が将来今より格段に高くなるかどうかは、若干の疑問なしとしない。というのは、どの先進国においてもどのような人達が入って来るのが望ましいのかという条件をしないで明文化しつつあり、むしろ制限のための立法化、法制化を行って外国人労働者の無制限な流入を妨ごうとしているからである。また、1960年に見られた外国人労働者受け入れのベネフィットが、受入れのためのコストの増大にともない、それを下回り始めたところも見られるようになっている。さらに、最近の東西の壁の崩壊によって、西ヨーロッパは東ヨーロッパの潜在的に優良な労働力を盛んに利用することも考えられており、タバの言う国際人口移動が将来増えるという考えに原則として反対ではないものの、大陸間人口移動についてはいささか疑問なしとしない。

4) United Nations, "World Population Prospects as Assessed in 1973", *Population Studies*, No. 60, New York, United Nations, 1977. p.12 の migration assumptions を参照。

VII 人口高齢化について

人口高齢化は日本では最大の人口問題であり、社会問題である。他の先進工業国、たとえば西ヨーロッパの国々においても、人口高齢化が非常に大きな問題であることは論をまたない。ただ、ヨーロッパ諸国の多くは人口高齢化が1980年代とか90年代に突然始まったものではないから、社会経済的適応の時間が比較的 Japan と比べ多く、余裕があったということであろう。

しかし、人口高齢化が出生率低下の当然の帰結として途上国にも起こることを強調したい。前掲の表1によれば、途上地域の人口で65歳以上人口の占める割合は1990年でわずかに4.4%、アフリカでは3.0%である。しかし、国連の推計によれば、2025年までに途上地域では8.0%、そして過去15年間劇しい出生率低下を経験している中国では13.0%に増加する見込みである。世界全体として、60歳以上人口の増加が将来最大となる予想である。60歳以上人口は1950年から2025年までの間に10億増大した。1950年には60歳以上人口は2億100万人であったが、2025年には12億100万人に増加する見込みであり、さらに世界銀行の長期推計によると21世紀の終わりまでに倍増する予想である。

現在すでに非常に豊かでリッチな先進工業国、例えば日本においてさえ、人口高齢化の問題は非常に深刻であるのに、1人当たりGNPの非常に少ない途上国において、将来老人の比率が15%あたりになればどのくらい深刻であるかは容易に想像できるのである。元来、出生率低下は現在途上国が直面している劇しい人口増加を柔げる面で非常に有効だし、ほとんどimperativeなものであるが、出生率がどんどん低下している間に経済社会開発を行わないと、途上国は別の意味の人口問題を抱える破目となる。

アフリカは人口高齢化を心配する前に多くの人口問題を抱えており、それらを解決するのが当面の急務だと言われ続けて来た。しかし、国連の推計によれば1985年から2025年までの間の40年間に60歳以上の人口は2700万から1億100万へと増加する見込みである。特に1985年から2025年の間に80歳以上の高齢者が4.5倍に膨れ上がることが予想されている。人口高齢化は途上国においてすでに存在する多くの社会経済的諸問題に新しい難問を追加し、これを倍加することが考えられる。人口転換の虹の彼方には必ずしもシャングリラが存在せず、あるのは灰色の、活力のない高齢社会であることを、先進工業国の人達は途上国の人達にもっと教えてあげる必要がある。ただやみくもに、出生率を落しさえすればよいのではない。できるだけ早く出生率を低下させるべきだと考えて、国を挙げて出生力抑制に努力しても、結末が必ずしもユートピアをもたらさないということは、人口問題最大の皮肉な結着であり、シャレード（悲喜劇）である。一つには人口転換のスピードが経済社会開発のそれよりも上回ると、健全な社会の到来はむしろかしいという教訓であろうか。あるいは出生率低下のスピードは、かつての戦後の日本とか1970年代、80年代の中国のようにそれだけが早く進行すべきでないということであろうか。これに対して、人口学者から最善の処方箋は正直言ってこれまでついぞ示されていないのである。

VIII 人口転換の彼方に何があるのか;人口転換理論再考

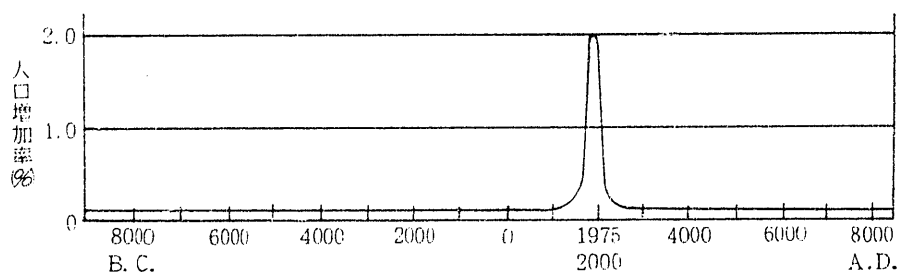
すでに述べたように、国連や世銀の世界人口推計に関しての最も基本的な考え方は「人口転換理論」である。世界各地域そして各国の人口は次々と多産多死から多産中死を経て少産少死へと転換し、人口はやがて次々と静止人口を達成するので、究極的には世界人口は安定し静止人口となる、そこで世界の人口増加はゼロ成長となる、というものであった。世界の究極の姿は110億で地球人口は22世紀に安定し、その後は減りもせず増えもせずという状況が続くというものであった。果たして、そのような状況が地上に出現するであろうか。

この考え方に対して疑問を抱く人口学者や別のシナリオを考える研究家は少ない。そもそも「人口転換学説」を唱えたランドリー (Adolphe Landry) やノートスタイン (Frank W. Notestein), あるいはトムスン (Warren S. Thompson) が世界の人口動態は一点に収斂し、各国は人口学的に同質化し、世界人口はゼロ成長となると明示的に示したわけではない。彼等のいくつかの理論は西欧社会だけに限られ、アジア、アフリカのような西洋文明外の地域までも考慮に入れていたかどうかは定かではない。ともあれ、このような世界人口の究極の姿がゼロ成長だとする国連等の考え方に対して疑いを抱く著名な人口学者としてデメイン (Paul Demney) 等がおり、別のシナリオを呈示する学者にブルジョア・ピシャ (Jean Bourgeois-Pichat) を挙げるができる⁵⁾。

実はこれまで人口学者は遠い将来の世界人口、いや自分の国の人口の将来像を真剣に考えたとはいえなかった。いや、真剣に考えても、モデルに投入すべきデータがあまりにも不足していたのかも知れない、というのがより妥当であろう。この地球は有限である。だからどこかで「成長の限界」がある筈だとは皆漠然と考えてはいるものの、それがどのような状況にあるのかは想像の将外にあった。世界の純再生産率が1.0となりやがて世界人口がゼロ成長となるという考え方が仮説的人口推計の形で具体的に示されたのは、フレイカ (Tomas Frejka) の著作であるが、この考え方に沿って後の国連や世銀の長期的予測 long-range population projections が行われたとあってよい⁶⁾。

フレイカの考え方に準じて、国連・世銀の長期的人口推計においては、各地域、各国の出生率はやがて純再生産率が1.0のところ収斂し、世界人口はやがて静止人口となる。著名な未来論者ハーマン・カーン (Herman Kahn) も世界人口の将来をこのように考えており、ウイナー (Anthony J. Wiener) と共同して出版したThe Next 200 Yearsという話題を呼んだ本においても⁷⁾、元来コール (Ansley J. Coale)⁸⁾ が1974年に発表した論文に掲載されている世界人口増加率の長期的推移の図式を基に、世界の

図3 世界人口増加率の長期的推移



出所: Ansley J. Coale, "The Demographic Transition",

Scientific American, 23-3, 1974に、筆者が国連資料を基に多少修正を加えた。

人口・経済・社会の将来を論じている。これによれば、人類の先史時代の初期発生頃から現代までの人口増加の特徴は18世紀以前は人口増加率が平均してきわめて低く、人口増加率が1%を超えたのは20世紀から21世紀前半にかけての100年にも満たないごく短い時代にすぎないことにな

5) Paul Demeny, "Demography and the Limits to Growth", *Working Papers*, No.2, 1989, New York, Population Council; Jean Bourgeois-Pichat, "From the 20th to the 21st Century: Europe and Its Population After the Year 2000", *Population*, English Selection No.1, Volume 44, September 1989, pp.57-90.

6) Tomas Frejka, *The Future of Population Growth: Alternative Paths to Equilibrium*, New York, John Wiley and Sons, 1973; Tomas Frejka, "The Prospects for a Stationary World Population", *Scientific American*, March 1973, pp.3-11.

7) Herman Kahn and Anthony J. Wiener, *The Next 200 Years: A Scenario for America and the World*, New York, William Morrow and Co., 1976.

8) Ansley J. Coale, "The Demographic Transition", *Scientific American*, Vol.23, No.3, 1974.

る。22世紀になると世界の人口増加率は0に無限に近づき、人口静止状態を続けるので、図3に示されるように、1965—70年に人口増加率が2%を超える車のスポックのような推移を示すことになる。

すでに触れたように、ブルジョア・ピシャは、以上の世界人口の静止人口化、人口増加率ゼロとは違った人口シナリオを考える。彼によると、出生率低下が起こり、地すべりのように下がって行くと、人口の置き換え水準は純再生産率1.0以下に低下し、それがふたたび置き換え水準にまで戻ることは考えられないという。すでに先進工業国の出生率は、西ドイツの合計特殊出生率が2.1を割っても止まらず、1.3の水準にあるように、西ドイツと同じような出生率水準を将来経験するのではないかという考えもある。そして2.1の人口置き換え水準の合計特殊出生率に回復することはまず非常に難しいだろうというのである。そこで、現在の先進国はやがて1987年当時世界最低の西ドイツの合計特殊出生率までに到達し、その水準を維持するものと仮定される。一方死亡率も低下し、平均寿命もさらに上昇するが、それだけでは出生率低下の効果を補てんすることはできない。国連の現在の平均寿命の仮定に基づくと、先進国は2250年までにいずれも衰亡することになる。

一方、途上地域においても、先進地域と比べ45年も遅れて出生率がまず先進地域全体と同じに低下し、さらに西ドイツと同じ低出生率に低下しそのまま維持されて行くと仮定される。途上国は先進国よりも人口が若いので、先進国よりも長い間人口を維持して行こうとする惰性が強いが、しかしそれでも2400年までには人口が消滅して行くことになる。

以上のブルジョア・ピシャのシナリオは、世界人口が静止してゼロ成長になるという国連・世銀の“楽観的”なものではなく、世界人口は2080年からマイナス成長を続け、遂に増加率がプラスに転ずることなく減少し、究極的には人口自体がゼロになるという“悲観的”なシナリオである。ブルジョア・ピシャは、人類の平均寿命が100歳になることも考えているが、しかしそれは消滅を多少遅めにするだけで、人類衰亡が到来することは全く変わらないという。

IX 各地域、各国の出生力が平準化し、一点に収斂するだろうか

途上地域の各国の出生率が一つ一つ低下して人口の置き換え水準の低出生率になり、そこで安定する、すでにそれ以下に低下している出生率は逆に人口の置き換え水準に回復するというのが国連・世銀のシナリオであった。しかし、このことは各地域の出生率の不均衡がなくなって、一斉に平準化することを意味する。しかし、社会経済、そして文化の異なった世界各地域、各国がそのように一点に収斂するだろうか。タバはそれは疑わしいという。

ふたたび、アフリカを例にとろう。アフリカは多くの生態学的、経済的問題を抱えている。就学児童の比率と識字率は世界最低で、人口1人当たりの医者の数も最低である。家族計画に関する政策・プログラムも十分に策定されていず、インフラストラクチャーも弱いし、そのための資金準備も最低である。しかるに、国連の中位推計によれば、1990—1995年から2020—2025年の30年間に、アフリカの合計特殊出生率は6.00から3.05へと半減するように仮定されてある。この低下速度は1950—1955年から1980—1985年の30年間にインドで起きた出生率低下、それは5.97から4.75であったが、よりもはるかに大幅の低下である。1950—1985年のインドでは今日のアフリカに比べてはるかによく組織化され、はるかに強力な家族計画普及のキャンペーンを展開していた。その当時のインドよりも経済社会開発において劣悪なサハラ以南のアフリカにおいて、どうして30年間に合計特殊出生率6.00から3.05までインドよりも早いスピードで下がり得るのだろうか。

合計特殊出生率は、実際の経験によると、6から4へは下がりやすいが、4から3へ下がるのはなかなか難しいのである。これまでの途上国における出生率低下の経験によると、合計特殊出生率が6ないし7から4前後へ低下することは、当該国の経済社会開発が一応最低水準に達しており、家族計

画普及活動が強力に行われておれば可能であるらしい。しかし、それから合計特殊出生率がさらに低下し、2になるという可能性は、それと手に手をとって進捗する経済社会開発が伴わなければ非常に難しいといわれる。コスタリカにおいて1960年と1970年の間で女性1人当たりの平均出生数が7.3人から3.8人へと急速な減少を記録した。しかし、その後の少なくとも10年間はこの平均出生数の横這い状態が続き、1986年でもいぜん3.6人であったという⁹⁾。アフリカにおいて、特にサハラ以南のアフリカにおいて、合計特殊出生率3の壁を切ることは、インド以上によほどのすみやかな経済社会開発と、よほどの強力な家族計画普及の活動と努力がなければ至難の業であろう。

インド自身についても、国連の出生率低下の仮定がはたしてそこまで行けるかと危惧をもたせるところがないでもない。1985—1990年にインドの合計特殊出生率は4.30と推定されている。この出生率が、2020—2025年までに35年かかって2.70と人口の置き換え水準にまで減少すると仮定されている。はたしてそうなるであろうか。インドは過去2、30年にわたり継続的かつ組織的な家族計画普及活動を続けて来たのに、出生率はなかなか低下しなかった実績を持つ。特に合計特殊出生率が3以下に低下するためには家族計画普及キャンペーンや人口政策の努力だけでは不十分で、どうしてももっと高い教育程度、産業化、生活水準の上昇、女性の地位の向上と役割の拡大を必要とするが、インドがこれから35年間にそこまで行くであろうか。あるいは、合計特殊出生率がそこまで低下するかも知れないと思うことも可能であるが、しかしそうではない可能性の方がもっと高いと思われる。したがって、国連高位推計1985—1990年4.75から2020—2025年2.58への低下がより現実的であるように思われる。同様にアフリカの場合は1985—1990年の6.32から2020—2025年の3.96へ低下する仮定の方が現実的であるように思われる。

以上、アフリカとインドに対する国連人口推計の中位値の仮定について論じたが、このように出生率の低下の仮定についてやや無理な低下を見込んでいることは、そこで出生率の平準化、人口の置き換え水準へ向っての収斂が仮定され、しかもその収斂がやや性急に仮定されているためであろう。タバは、現在の世界の途上国の出生率低下の実勢から判断して、将来の出生率低下、したがって人口増加は、国連推計の中位値よりも高位値を用いた方がより現実的ではないかと言っている。

一つのシナリオは、東アジア、ラテンアメリカは人口転換を完結して、多産多死から少産少死に至り、さらに超少産少死となったが、アフリカと中近東とインド亜大陸の一部は22世紀になっても人口の置き換え水準にまで低下しないというものである。特にサハラ以南のアフリカは経済社会開発が単に非常に低いだけでなく、その進み工合が低迷しているし、さらにいくらかの国は近代国家の体をなしていないところも多く、内部で部族間の対立・抗争がいぜん続いている国も少なくない。そして過去の植民地時代の傷跡も深い。このような部族が対立・抗争している場合に、家族計画を行い、人口増加の抑制をすることは自殺行為とみられることが多い。おまけにアフリカは人口密度は比較的ゆるやかだが、国が相対的に小さく（国連加盟国が51カ国もあり、全世界の国連加盟国の3分の1を占める）、ある意味では富国強兵を行い、規模の経済を達成するためにはもっと人口を増やす要望もあるのであろう。このようにして、アフリカに対しては、当分の間人口増加の抑制、家族計画普及を大して期待できない要素も多い。

そうだとすればアフリカの全世界に対する構成比は、中位値推計において2025年に18.7%であるが、高位値推計では19.0%と予測されており、高位値の方がより正しいようにも思える。しかし実際はもっと割合が大きく、2025年で20%を超え、将来世界人口の3分の1を超えることも考えられるのではなかろうか。その時世界人口の92～93%は途上国が占め、先進国の構成比はわずかに7～8%くらいになるとも考えられる。そして西暦3500年頃現在の先進国はことごとく消滅し、世界は今日の途上国で

9) 国連人口基金、『世界人口白書 1990』、事務局長ナフィス・サディック、日本語版、ジョイセフ、1990年5月15日。

一杯ということも、サイエンス・フィクションの世界として考えられるかも知れない。そこではすでに東アジアの国々、N I E S、A S E A Nの国々も消滅し、世界の半分はアフリカの人口、あるいはその移民で占められているかも知れない。西暦3500年頃の世界人口の予測はあまり科学の領域とは言えない。それはむしろ想像力によるフィクションの世界である。

X 死亡率の予測について

国連や世銀の推計において死亡率低下が将来引き続いて起こり、平均寿命はさらに伸長するという仮定は一般に妥当なものである。たしかに、過去の国連のいくつかの推計をみても、平均寿命の伸長は予想外に進み、また最長のところでは、日本のように過去用いられたコール・デメインのモデル生命表の最高値をずっと前に軽く超えてしまっている。しかし、このような平均寿命伸長の楽観論に対して水をかけるような状況が世界、特に途上地域に起きている。以下それについて説明しよう。

1. それは熱帯の途上国で最近死亡率が上昇し始めていることである。一旦地上から消滅されたはずのマラリヤがカムバックして来ており、その罹患者が増えている。WHOの報告によれば、少なくとも17億人の熱帯住民がマラリアの蔓延が起これば、これに影響を受けそうである。現在世界で1億人の人がマラリアに罹患していると言われ、2億6400万人が寄生虫のキャリアであると推定されている。
2. もう一つ我々が次第次第に深い懸念を深めているのがエイズの蔓延である。エイズはすでに地方だけに流行する感染症でなく、世界的に流行する大掛りな感染症だと考えられるに至った。ジョン・コールドウェル (John C. Caldwell) の見解によれば、アフリカの社会構造と家族のあり方がこの疾病の流行を助長しているという。タバによると、非公式な報告だと西・中央アフリカ、ルワンダ、ブルンジの都市地域では20%の成人が罹患しているという。アフリカで最も影響を受けている国の一つであるウガンダでは全成人の約10%が罹患しているという。一方ナイロビの診療所で報告された数字によると、10年前は妊娠した婦人の間でエイズの罹患は全く認められなかったが、現在は2%が罹患しているそうだ。ということはエイズは新しく生まれて来る子供にも拡って行くことになる。

ポヒュレーション・カウンシルのボンガーツ (John Bongaarts) によれば、将来のエイズの流行はきわめて可能性が高く、2000年までに1000万から2000万人のアフリカ人はエイズに罹るだろうということである。21世紀の終わりにはこの数は2倍ないし3倍に増え、アフリカ人口の5%はエイズに罹るとい¹⁰⁾

このようにして、もしマラリアとエイズがさらに蔓延すると、途上国、特にアフリカの死亡率は予想ほどに低下しないことも考えられる。死亡率についても、アフリカやインド亜大陸の国々が人口転換の図式に沿って進行して行くかどうかは、必ずしも自明ではない部分が多い。これらの地域の経済社会開発の停滞、栄養水準改善の遅れ、生活水準向上のスピードの遅滞等々から考えて、これらの地域の平均寿命が70歳前後になることが可能であろうか。相当の楽観論でない、特にアフリカでは難しいように思われる。

10) John Bongaarts and Peter Way, "Geographic Variation in the HIV Epidemic and the Mortality Impact of AIDS in Africa", Population Council, *Working Papers*, 1989, No.1.

XI 先進国の出生率低下

途上国の出生率低下の遅滞性と並んでもう一つの大きな人口動態パターンは、先進国における非常な出生率低下である。周知のごとく一部の地域や国を除き、先進国、特に西ヨーロッパ、北ヨーロッパでは合計特殊出生率が人口の置き換え水準を下回り、西ドイツは1.3そしてイタリアは昨今世界最低で1.3を割っている。

ヨーロッパの人口学者の誰に訊いても、欧米先進国の出生率の将来は判らないという。なぜ比較の後進的であったイタリアがこうまで低くなったのか、正確な理由は判らないという。ただ、これらの国の女性も晩婚化し、就業率が高まっていることは事実であり、これを“女性の男性優位社会に対する反乱”だという見解もある。とにかく、欧米先進国は“post-transition phase”ポスト転換期に突入していることは間違いなく、そこは先人未踏の海図のない航海であるらしい。もう一つ言えることは、ポスト転換期ですべての欧米先進国が一定の進路をとるというのではなく、様々なコースの可能性が開けていることである。そして、この際確実なことは少ないが、それでもその中で確実なこととして述べていけば、人口はいずれも高齢化しつつあること、そして先進国は、貧しくて裕福な仕事もなく、失業の多い途上国の人達を引きつける磁石の役割をするのである。

ただ興味深いことはスウェーデンで出生率が最近増加し、過去5年間の短い間に合計特殊出生率が1.6から2.0近くに上昇してきたことである。人口現象の変化において、かつていつもスカンジナビア諸国は先駆的役割を果たして来た。世界で人口転換を一番早く経験したのはスウェーデンであったし、ヨーロッパで最も早く人口の置き換え水準を割ったのはスウェーデンとデンマークであったし、同棲という現象を最も早く、最も広範囲に示したのもスウェーデンであった。したがって、今回スウェーデンがいち早く2.0の合計特殊出生率に回復したのも、ヨーロッパ人口動態の先駆的動きかもしれない。しかし、反面、すでに述べたように、これまで継続的に出生率の高かった地中海沿岸のヨーロッパの国々で合計特殊出生率が非常に低下し、イタリアでは西ドイツ並みになっているという新現象がある。こうしてみると、欧米先進国では人口置き換え水準以下であらゆるオプションが開かれているということになる。

さて、ひるがえって日本の出生率の将来の動向はどうなるであろうか。

XII 人口転換に関する一つの結論

以上、途上国と先進国の人口転換に焦点をあてながら、レオン・タバの所説等を参考にして世界人口の動向をレビューし、解釈を試みて来た。そこで人口転換学説の背景をなす考え方として、世界の各地域・各国が異質から同質へと収束して行く経過が挙げられたが、この人口転換が当てはまるケースは欧米諸国と日本、N I E S、A S E A N、温帯南アメリカと呼ばれるアルゼンチン、ウルグアイ、チリ、さらにカリブ海の島々、いくつかの中米諸国だとしても、アフリカ、中近東、インド亜大陸の諸国に対して本当に当てはまるかどうかの疑問が投げかけられた。

そして、さらにもっと興味深いこととして、すべての国が出生率の人口置き換え水準に収斂し、人口が静止人口となり、ゼロ成長となると予測する図式に大きな疑問が投げかけられていることである。人口転換の終結が静止人口の実現となって現われて来るという構図は、現在の北米・ヨーロッパ諸国の超低出生率の動きを見る限り、あまり確信できるものとは言い難い。ポスト人口転換期の出生率の動きは一旦人口置き換え水準を割ると、そこで静止状態に入るというわけにはいかないようである。ポール・デメインに言わせると「静止人口に向っているという考え方は、人口過程の一つの規範として、そこにあるべきだという観点からは納得できないこともないが、実は理論的にみても、経験にみ

でも、そして歴史的に観察してもそれを支持できる証拠がない¹¹⁾というのである。

それどころか、タバによると、今日のように先進国と途上国の出生率が、あるいは世界各地の出生率がかくも大幅に変異している時代はないという¹²⁾。現在西ドイツやイタリアの合計特殊出生率とサハラ以南のアフリカの平均のそれを比較すると、比率は実に1対5なのである。現代はconvergence収斂どころか、むしろdivergence分岐、拡散の時代であり、収斂もあるが分岐の傾向も大きく、ただ今は収斂の時代に入ったとは必ずしも明確に言い切れない、とタバは示唆するのである。

XIII 付 論

最後に今回のOECD開発援助委員会に提出されたODAのメンバー国がどのくらい国際的な人口活動に財政的に貢献しているかの金額とそのチャンネル別割合、DACとGNPに占めるパーセント

表2 DACメンバー国の人口プログラムに対する資金援助：1988

(単位：USドル)

援助国	全体援助額 a)	援助のチャンネル割合 (%) a)			ODAのパーセント b)	GNPのパーセント b)
		二国間(バイ)	国連	NGO		
オーストラリア	1,742	57	27	16	0.14	0.001
オーストリア	1,556	0	100	0	0.32	0.001
ベルギー	1,180	0	100	0	0.16	0.001
カナダ	34,900	48	30	22	1.15	0.007
デンマーク	18,155	0	77	23	1.72	0.018
フィンランド	12,129	1	93	6	1.94	0.012
フランス	346	0	100	0	0.00	0.000
ドイツ	26,879	1	85	14	0.40	0.002
イタリア	2,860	0	100	0	0.61	0.003
日本	57,253	9	90	1	0.42	0.002
オランダ	26,946	3	87	10	1.06	0.012
ニュージーランド	439	0	60	40	0.50	0.001
ノルウェー	48,658	46	35	19	6.65	0.055
スウェーデン	28,443	5	48	47	1.83	0.016
スイス	4,400	0	100	0	0.62	0.002
イギリス	25,700	16	37	47	0.87	0.003
アメリカ合衆国	247,059	51	0	49	2.21	0.005
合計	538,645	30	38	32	0.90	0.004

出所：a) UNFPA, *Global Population Assistance Report 1982 - 1988*, September 1, 1989.

b) DAC 統計

11) Paul Demeny, "Demography and the Limits to Growth", 前掲(注5)書。

12) Léon Tabah, *The World's Population: A Look Ahead*, 前掲(注1)書。

を表2として示そう。この種類の情報はわが国の人口サークルの間で必ずしも容易に入手し易いものではないからである。

表2によると、日本はUNFPAに対する拠出額として現在世界最高であるが、二国間援助の援助が少ない。一方、米国はUNFPAへの拠出は現在ゼロであるが、二国間援助とNGOに対する支援が大きく、総額で日本の4倍を超える。また、国の小さいスウェーデン、ノルウェー、デンマーク、オランダ、フィンランドの人口活動に対する拠出ぶりは注目に値し、特にノルウェーはODAの6.65%、GNPの0.05%、スウェーデンはODAの1.83%、GNPの0.016%、デンマークはODAの1.72%、GNPの0.018%と、スカンジナビア諸国の国際的人口援助の比率の高さには敬意を表する。米国は総額も高いが、GNPに占める割合も日本の倍である。

スウェーデンとオランダの代表に、なぜそんなに相対的に多額の国際人口活動の援助を途上国に対してするのかをDACの会期中訊いてみた。それに対して「援助は投資である」との答えが返って来た。途上国と共有共栄のための必要な投資であり、先進国はそうすることが義務であると共に長期的にみて先進国のために役立つという考えがうかがわれた。

The New Phases of the World Population Trends

Shigemi KONO

When I participated in the meeting of the Development Assistance Committee of OECD held in April 1990, Paris, which particularly featured the issue of population and development, there were two background papers of substantive nature which particularly attracted my attention. One was prepared by Léon Tabah, former Director of the Population Division, United Nations and currently OECD Consultant and the other by the Population Council located in New York. Especially, Léon Tabah's paper entitled "World's Population: A Look Ahead" was intellectually very interesting and provocative and it evokes much of my interest to think about the future of world demographic situations and their social and political implications. In this paper, I indicate some of my thoughts and views.

According to the United Nations population projections, the world population is now at 5,290 million in 1990, but it would increase to 6,251 million by the year 2000 and 8,467 million by the year 2050. According to The State of World Population 1990 recently issued by the United Nations Population Fund, the world population may grow up to 11 billion by the end of the next century, and then become stabilized. This scenario is, however, based on the assumption that fertility could decline quite rapidly in the Third World owing to quite effective spread of family planning. The assumption is, according to Léon Tabah, indeed debatable pertaining to many developing countries and considerably doubtful for Sub-Saharan Africa.

According to Tabah, the world is witnessing demographic diversification of the Third World and I virtually concur with his view. If some of the developing countries fail to fulfill the assumptions prepared by the United Nations, that is considerably rapid spread of family planning practice and equally considerable decline in fertility, the world population may become 14 billion at the end of the next century and may not realize stabilization.

The most basic conceptual scheme underlying the United Nations and World Bank world population projections is the theory of "demographic transition", according to which each region or country will experience fertility decline one by one, not necessarily simultaneously, following precedent mortality decline, so that eventually every country and region will attain the last stage of demographic transition, that is extremely low birth and death rates, and the population growth will become stabilized at zero. This is a kind of convergence theory that vital rates of every country will become homogenous and particularly fertility rate will remain at the net replacement level. However, "the idea of a trend towards a stationary population may be justifiable from a normative standpoint, but it lacks support from the theoretical, empirical and historical standpoints" (Paul Demeny).

According to the actual population phenomena observed in the past and present, such a stabilization would be difficult to be attained and such a homogenization of population trends among countries would be very doubtful to be realized. This paper agrees to Tabah in explicating the fallacy of the concept of stabilization of fertility at the net replacement level and in suspecting slender likelihood of every region and country being converged into the stationary state of population growth in a foreseeable future.